

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社ミドリ薬品

コード番号 2718 URL <http://www.midoriyakuhin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 百崎 栄一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 留守 馨

TEL 099-269-5188

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	18,242	△1.2	139	—	107	—	△1,383	—
21年2月期第3四半期	18,458	5.4	△188	—	△217	—	△256	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	△71,107.38	—
21年2月期第3四半期	△13,190.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	11,953	306	2.6	15,771.89
21年2月期	13,382	1,740	13.0	89,437.68

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 306百万円 21年2月期 1,740百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00
22年2月期	—	0.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,013	△2.5	78	291.3	47	—	△1,170	—	△60,155.67

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|---------|-------------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年2月期第3四半期 | 20,360株 | 21年2月期 | 20,360株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年2月期第3四半期 | 902株 | 21年2月期 | 902株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年2月期第3四半期 | 19,458株 | 21年2月期第3四半期 | 19,465株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日～平成21年11月30日）の日本経済は、景気の持ち直しの兆しを見せつつあるものの依然として水準は弱く、企業業績悪化による雇用情勢の悪化、消費マインドの低下等が続いており、個人消費は弱い状況で推移しました。

小売業界においては、デフレ経済の深刻化による販売価格の低下によって、売上高の伸び悩みが業態問わず顕著化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、「美と健康を通して、人々に笑顔を」という経営理念の実現のため、ヘルスケア商品、化粧品等のコンサルティング販売を強化いたしました。しかしながら、第1四半期連結会計期間から適用となったたな卸資産評価方法の変更（「定性的情報・財務諸表等 4 その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更 ②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」をご参照ください。）や、デフレ経済の深刻化による販売価格の低下等により、売上総利益の確保が予想以上に厳しい状況にありました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、販売促進費及び人件費の抑制、一部店舗での地代家賃の値下げ実施等によって経費の削減に努めました。

また、店舗政策の一環としてスクラップ&ビルドを推し進め、店舗効率の向上を図りました。その中で、宮崎県内1店舗（樋渡店）、大分県内1店舗（佐伯店）長崎県内2店舗（平戸店・西海店）、沖縄県内1店舗（翁長店）、鹿児島県内1店舗（朝日町店）の合計6店舗を新規直営店として開店し、既存店の見直しの中で、大分県内1店舗（敷戸店）、沖縄県内1店舗（小禄店）、熊本県内1店舗（戸島店）、福岡県内2店舗（小森野店・瀬高店）、佐賀県内1店舗（多久アーガス店）、宮崎県内1店舗（樋渡店）の合計7店舗を閉店しました。このことにより、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は150店舗となりました。

当第3四半期連結会計期間において、営業不振にある店舗の減損損失5億70百万円及び店舗閉鎖損失引当金繰入額2億22百万円を特別損失に計上し、さらに、繰延税金資産の取崩しを3億62百万円行いました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は182億42百万円、営業利益は1億39百万円、経常利益は1億7百万円、四半期純損失は13億83百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、119億53百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億29百万円減少いたしました。その主要な要因は、現金及び預金が1億5百万円、商品が3億91百万円、閉店等に伴う有形固定資産が5億27百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、116億46百万円となり、前連結会計年度末に比べて3百万円増加いたしました。その主要な要因は、支払手形及び買掛金が3億34百万円増加し、長短借入金も5億98百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて14億33百万円減少し、3億6百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の連結業績予想につきましては、平成22年1月8日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。

これにより、売上総利益、営業利益、経常利益は83,699千円減少し、税金等調整前四半期純損失は460,066千円増加しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当第3四半期連結会計期間において、減損損失570,638千円及び店舗閉鎖損失引当金繰入額222,015千円を計上し、さらに繰延税金資産の取崩しを362,476千円行ったことにより、四半期純損失は1,223,237千円となり、純資産は大幅に減少し306,889千円となりました。その結果、シンジケートローンの財務制限条項に当連結会計年度末において抵触する可能性があります。以上のとおり継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、当社と致しましてはこのような状況を解消するために、各金融機関と継続的な取引をして頂けるよう交渉するとともに、株式の公開買付けの成立により平成21年12月21日に当社の親会社となりました株式会社マツモトキヨシホールディングスに資金的援助及び出店・店舗運営・仕入等の営業面における全面的な支援を依頼し、確約を頂いております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,694,120	1,799,941
売掛金	54,173	53,810
商品	4,044,331	4,435,713
貯蔵品	19,199	19,824
その他	360,448	444,440
貸倒引当金	132	131
流動資産合計	6,172,140	6,753,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,474,428	2,851,951
土地	399,212	451,228
その他(純額)	130,016	228,165
有形固定資産合計	3,003,657	3,531,344
無形固定資産	136,274	145,431
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,334,002	2,386,276
その他	354,479	625,188
貸倒引当金	47,338	59,206
投資その他の資産合計	2,641,143	2,952,257
固定資産合計	5,781,075	6,629,033
資産合計	11,953,216	13,382,631

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,890,775	3,556,036
短期借入金	354,000	597,000
1年内返済予定の長期借入金	1,547,262	1,540,695
未払法人税等	8,070	16,880
賞与引当金	49,500	30,000
ポイント引当金	77,578	83,222
店舗閉鎖損失引当金	261,151	51,606
その他	448,689	526,936
流動負債合計	6,637,027	6,402,377
固定負債		
長期借入金	4,527,694	4,889,281
退職給付引当金	186,834	158,503
役員退職慰労引当金	122,490	116,460
その他	172,281	75,731
固定負債合計	5,009,300	5,239,975
負債合計	11,646,327	11,642,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,218	352,218
資本剰余金	341,813	341,813
利益剰余金	292,920	1,139,331
自己株式	93,788	93,788
株主資本合計	307,322	1,739,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	433	703
評価・換算差額等合計	433	703
純資産合計	306,889	1,740,278
負債純資産合計	11,953,216	13,382,631

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	18,242,786
売上原価	12,940,163
売上総利益	5,302,622
販売費及び一般管理費	5,162,719
営業利益	139,902
営業外収益	
受取利息	16,549
受取配当金	1,171
不動産賃貸料	60,349
発注処理手数料	35,212
その他	11,026
営業外収益合計	124,310
営業外費用	
支払利息	102,538
不動産賃貸費用	46,893
その他	6,801
営業外費用合計	156,232
経常利益	107,981
特別利益	
貸倒引当金戻入額	12,462
特別利益合計	12,462
特別損失	
固定資産売却損	2,428
固定資産除却損	679
減損損失	585,798
店舗閉鎖損失	22,740
店舗閉鎖損失引当金繰入額	228,559
保険解約損	9,879
たな卸資産評価損	376,366
特別損失合計	1,226,453
税金等調整前四半期純損失()	1,106,010
法人税、住民税及び事業税	13,072
法人税等調整額	264,524
法人税等合計	277,597
四半期純損失()	1,383,607

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	1,106,010
減価償却費	236,254
減損損失	585,798
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,867
賞与引当金の増減額(は減少)	19,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,331
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,030
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	209,544
ポイント引当金の増減額(は減少)	5,644
受取利息及び受取配当金	17,721
支払利息	102,538
有形固定資産除売却損益(は益)	3,108
売上債権の増減額(は増加)	363
たな卸資産の増減額(は増加)	392,007
その他の流動資産の増減額(は増加)	32,133
その他の固定資産の増減額(は増加)	174,668
仕入債務の増減額(は減少)	334,738
その他の流動負債の増減額(は減少)	83,403
その他の固定負債の増減額(は減少)	37,762
その他	365
小計	862,248
利息及び配当金の受取額	3,502
利息の支払額	99,115
法人税等の支払額	19,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	747,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	44,119
定期預金の払戻による収入	21,600
有形固定資産の取得による支出	111,628
有形固定資産の売却による収入	1,033
敷金及び保証金の差入による支出	77,162
敷金及び保証金の回収による収入	20,586
その他	33,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	223,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	243,000
長期借入れによる収入	770,000
長期借入金の返済による支出	1,125,020
配当金の支払額	48,679
リース債務の返済による支出	6,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	652,790
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	128,340
現金及び現金同等物の期首残高	1,296,158
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,167,818

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当社グループは医薬品、化粧品、日用雑貨品等の小売業という単一事業を営んでいるため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結会計期間において、減損損失570,638千円及び店舗閉鎖損失引当金繰入額222,015千円を計上し、さらに繰延税金資産の取崩しを362,476千円行ったことにより、四半期純損失は1,223,237千円となり、株主資本は大幅に減少し307,322千円となりました。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年3月1日～11月30日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	18,458,369
II 売上原価	13,186,678
売上総利益	5,271,690
III 販売費及び一般管理費	5,460,670
営業損失	△188,979
IV 営業外収益	106,952
1 受取利息	17,643
2 受取配当金	13,631
3 不動産賃貸収入	24,622
4 固定資産受贈益	7,733
5 発注処理手数料	34,442
6 その他	8,879
V 営業外費用	134,984
1 支払利息	108,925
2 不動産賃貸費用	22,750
3 その他	3,308
経常損失	△217,011
VI 特別利益	6,751
1 賞与引当金戻入益	6,751
VII 特別損失	117,986
1 固定資産除却損	111
2 減損損失	27,308
3 店舗解約損	20,151
4 閉店損失引当金繰入額	30,935
5 貸倒引当金繰入額	39,479
税金等調整前四半期純損失	△328,246
税金費用	△71,495
四半期純損失	△256,751

6. その他の情報

品目別販売実績の状況

品目別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)		(参考) 前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
医薬品	5,666,131	30.7	5,515,747	30.3	7,705,682	31.3
ヘルスケア	2,008,713	10.9	2,115,158	11.6	2,726,300	11.1
ビューティー	4,842,401	26.3	4,678,088	25.6	6,369,758	25.8
ベビー	1,244,725	6.7	1,120,062	6.1	1,650,765	6.7
雑貨	4,599,409	24.9	4,707,359	25.8	6,043,416	24.5
その他	96,987	0.5	106,370	0.6	138,337	0.6
合計	18,458,369	100.0	18,242,786	100.0	24,634,260	100.0